

特集 村職員の給与等を公表します

▼人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 27年度の人件費率
28年度	平成29年3月31日現在 4,604人	9,198,022千円	272,159千円	901,312千円	9.8%	13.8%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

▼職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
29年度	107人	376,002千円	102,481千円	152,091千円	630,574千円	5,893千円

(注)職員手当には、退職手当を含みません。

▼職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
飛島村	300,900円	39.5歳

▼職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	飛島村	国
	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	178,200円
	高校卒	146,100円

▼一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

(税務・保育士・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・技能労務職を除く職員数です。)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長・部長	部長	
職員数	13	18	4	8	13	15	2	73
構成比	17.8%	24.7%	5.5%	11.0%	17.8%	20.5%	2.7%	100.0%

(注) 1. 飛島村職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

▼特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

	報酬等の月額	期末手当
村長	840,000円	6月期1.55月分 12月期1.7月分 計 3.25月分
副村長	705,000円	
教育長	655,000円	
議長	395,000円	
副議長	310,000円	
議員	290,000円	

▼部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数
		平成28年	平成29年	
一般行政	議会	3	3	0
	総務	25	23	▲2
	税務	7	7	0
	民生	28	28	0
	衛生	8	8	0
	農林水産	3	3	0
	商工	1	1	0
特別行政	土木	9	9	0
	小計	84	82	▲2
公営企業等	教育	14	15	1
	小計	14	15	1
	下水道	2	2	0
その他	その他	4	4	0
	小計	6	6	0
合計		104	103	▲1

▼職員手当の状況(平成29年4月1日現在)

区分	飛島村			国		
	6月期 12月期 計	期末手当 1.225月分 1.375月分 2.60月分	勤勉手当 0.85月分 0.85月分 1.7月分	6月期 12月期 計	期末手当 1.225月分 1.375月分 2.60月分	勤勉手当 0.85月分 0.85月分 1.7月分
期末手当 勤勉手当	職務上の段階、職務の級等による加算措置 有			職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			定年等 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
	-			-		
	1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算			1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算		

区分	内容	国の制度との異同
地域手当	支給率 支給対象職員数 国の制度(支給率)3%	6% 107人 7級地 異なる
扶養手当	配偶者 子 父母等 配偶者のいない職員で子を扶養している場合 配偶者のいない職員で父母等を扶養している場合 特定期間加算(満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子)	10,000円 8,000円 6,500円 10,000円 9,000円 5,000円 同じ
住居手当	借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて支給	最高27,000円 同じ
通勤手当	交通機関等利用者 運賃に応じて支給 自動車等利用者(片道2km未満の者は除く) 通勤距離に応じて支給	最高55,000円 2,000円~31,600円 同じ
管理職手当	部長相当職 次長相当職 課長相当職 主幹 所長・館長	88,500円 72,700円 59,500円 55,500円 46,300円 異なる
宿日直手当	勤務1回につき	4,200円 同じ

▼職員研修の実施状況(平成28年度)

区分	研修名	実施件数	人数
階層別研修	新規採用 一般前期	7	32
	一般中期		
	一般後期		
	新任係長研修など		
派遣研修	地方自治法 地方公務員法 地方税研修など	22	40

区分	研修名	実施件数	人数
内部研修	障害者差別解消法研修	2	81
	セキュリティ研修	2	98
	法制執務研修	1	24
	新公会計制度研修	2	39
	人事評価研修	1	16
	税番号制度研修	2	72